

川崎市あれもこれも遅れた子育て環境 このままでいいのでしょうか



市民アンケートの声うけとめ 日本共産党が市議会で要求

日本共産党川崎市議団がお配りしている「暮らし・子育て・高齢者に関する市民アンケート」には、ママ・パパから切実な声が殺到。さっそく9月市議会でみなさんの声を代弁し、支援強化を迫りました。

子どもが小学生になったため、医療費負担が3割に。学校の健診でひっかかったが、生活が苦しいため、なかなか病院に行かれない。
(多摩区・30代・女性)

来年度から子ども医療費助成 中学生まで拡充を

アンケートでは、小学校に上がり医療費助成がなくなるのが子どもの受診抑制につながっている実態が明らかに。助成拡大の願いは切実です。
「私の任期中に拡充する」と明言した阿部市長に対し、共産党は、東京23区のように所得制限を撤廃し、対象年齢を中学卒業まで引き上げるよう、遅くとも来年4月から拡充すべきと強く求めました。

東京都から引っ越して私立幼稚園の入園料・保育料が1.5倍ほど高く、おどろきました。さらに補助金額がとても低く、まったく支援されているという感があります。
(宮前区・30代・主婦)

私立幼稚園高い保育料 全収入ランクで 上乗せ補助を

アンケートでは、政令市でいちばん高い私立幼稚園の保育料の負担が生活苦の要因になっている実態が浮きぼりに。公立の幼稚園がひとつもないこと(今年3月で全廃)への不満の声も

昨年一昨年も認可保育園に入れず待機のままです。来年度も入れなければ、最悪、私が仕事をやめなくてはけません。本当に困っています。
(中原区・30代・女性)

認可保育園待機見ゼロへ 用地確保し緊急大増設を

ビルの一室に通うわが子に申し訳なく思う」という声も寄せられました。待機児童数(今年4月、1076人)が人口比で政令市ワースト1位の保育園不足を反映しています。

高齢者を孤立化させない 地域のネットワークづくり



きめ細かな高齢者サービス “安心・見守り”事業を提案

日本共産党川崎市議団

今年の夏、熱中症被害とともに「身元不明の高齢者」の問題が浮かびあがりました。ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯に目をむけ、孤立化させない取り組みが求められています。
9月議会で共産党は、高齢者の実態をきめ細かく把握し、地域の共同で高齢者を支えるネットワークをつくるため、「地域包括支援センター」の職員増員などを要求。兵庫県芦屋市が復興住宅で行っている24時間・生活援助員(LSA)派遣事業、配食サービス、介護保険外のヘルパー派遣や、東京都港区での高齢者へのきめ細かい安心・見守り事業(救急医療情報キッ



▲東京都港区が配布している救急医療情報キット。かかりつけ医療機関、服薬内容、持病などの情報をキット容器に入れ、自宅冷蔵庫に保管します。

▲兵庫県芦屋市の生活援助員派遣事業を視察し、ひとり暮らしの高齢者からお話を聞く共産党川崎市議団(今年7月、南芦屋浜シルバーハウジング)。

氷河期再来

高校生・若者の 就職支援に 市が全力つくすとき

今春、就職が決まらないまま高校・大学を卒業した人が6年ぶりに7万人を突破。川崎市内の市立高校生の就職内定率も前年を下回り、今年3月末で未就職だった43人のうち、いまも3人しか正規雇用で就けていません。共産党は「最後の1人まで責任をもつよう、市長を先頭に取り組むべき」と、市として高校生の就職を専門的に支援する体制をつくるよう求めました。

市民にはうれしい 中小建設業者の仕事おこし

住宅リフォーム助成 を提案しました

市内の全事業所数の約1割を占める中小建設業は主要な産業の一つですが、経済不況で仕事が激減しています。すでに全国150以上の自治体が「住宅リフォーム助成制度」を導入。共産党は、今年4月から実施して大きな経済効果が実証されている岩手県宮古市の取り組みを視察し、9月議会で川崎市でも検討するよう提案しました。

まちのあちこちで “トンカン、トンカン” 岩手県宮古市では

耐震改修から、壁、屋根、障子、ふすま、畳の張り替えも…。岩手県宮古市の「住宅リフォーム助成制度」は、20万円以上のリフォーム工事に対して一律10万円まで補助。市が緊急経済対策と位置づけ、バリアフリー化、耐震補強に加えて「住宅の長寿命化」という目的で対象工事をひろげ、使いやすい制度に。2回の補正予算を含めて計2億5千万円を確保し、おおよそ10世帯に1世帯の割合で利用できる予算です。7月までにこの制度を使った全工事費用は7億円を超えています。

クーラー未設置の 小中学校5校緊急対策を求め

本紙188号で「小中学校の全普通教室にエアコン設置が完了」と報告しましたが、アンケートで「わが子の学校東管小では設置されておらず、毎日暑い中、授業を受けています」とのご意見が届きました。

全国8割の学校で実施 川崎でも中学校給食を

文部科学省の調査(08年)では全国の公立中学校の完全給食実施率は8割以上ですが、神奈川県の実施率はわずか16%と、ひどい立ち遅れ。川崎市、横浜市など大都市がやっていないことが影響しています。育ち盛りの中学生にバランスのとれた、おいしい給食を一。共産党は、東京都内や首都圏でもほとんどの自治体を実施している中学校給食に、川崎市でもふみだすよう求めています。

埼玉県	99.5%
千葉県	99.0%
東京都	88.7%
静岡県	96.6%
神奈川県	16.2%
全国平均	80.9%

9月市議会のご報告

ホームページ 共産党川崎市議団

2010年10・11月 190号
日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360



1000億円の規模

大川崎港 大開発計画

子育て・福祉に冷たい一方で…

次のページをどうぞご覧ください